



自治体の協力を得ての調査がデータの基盤となる。

地域づくりは健康づくり

疾病予知予防プロジェクトセンター

病気の予防を「地域」という視点から調査研究する疾病予知予防プロジェクトセンター。「どの地域で、どういった生活を送る人が、どんな病気のリスクがあるか」ということを、長期に渡る調査研究で明らかにしていくことがその柱です。具体的には自治体の協力の下、集団健診時に聞き取り調査を実施しデータベース化。そのデータを元に様々な角度からその傾向を解析して、予防対策の構築に役立ちます。

これまでの調査では、例えば「山間部に居住していて自家用車を利用しない人ほど、高血圧症の治療をしている確率が高い」という事実が明らかになりました。こういった生活環境、生活習慣から導き出される疾病の傾向を医学的視点だけでなく社会的視点からも考察し、目に見える手法で公開していくことにより、病気になるにくい地域生活モデルを発信していくことが可能になります。

すでに2006年からプロジェクトセンターの前身として活動を開始。調査に不可欠な各自治体との協力体制も整ってきました。今では

自治体との共同研究も具体的に進んでいます。



島根大学医学部内科学講座内科学第3が開発したiPadによる認知症のスクリーニングシステム。iPadの導入により、調査時間も大幅に短縮。

島根大学研究機構
戦略的研究推進センター
専任講師 濱野強



このプロジェクトセンターの活動では、地域と大学の距離が縮まるという大きな利点があります。両者の連携による問題解決というだけでなく、大学が架け橋となつて各自治体間のノウハウの共有を行うことで、地域と地域を結んだより効果的な環境づくりに貢献できます。学生も市民と直接ふれあいながらの活動を通して、より地域に貢献できる人材として育てて欲しいですね。